

事業概略書

事業名	視覚障害者の就労のために効果的なICT訓練の実施に向けた調査研究事業
事業目的	<p>視覚障害者が就労する上で、情報処理や通信技術（ICT）を習得・活用することが今や必須とされている。一般事務職、公務員等と同様に、多くの視覚障害者が就いているあん摩マッサージ指圧、はり、きゅうの職種においても、ICTを使用した事務処理スキルが必要とされている。ただし、これらのスキルの習得には様々な課題があり、多くの視覚障害者は満足に訓練や支援を受けられていない現状がある。そこで、視覚障害者にとって効果的なICT訓練等が受講できる体制の充実を図ることを最終的な目的とし、本事業を実施する。特に、次の論点を整理するため調査等を実施し、効果的なICT訓練等の在り方を検討する。</p> <p>論点① 視覚障害者にとって効果的なICT訓練等の実施方法の在り方 論点② 地域でICT訓練等を受けるための効果的な支援方法の在り方</p>
事業概要	<p>(1) 検討委員会の設置 上記論点の課題整理を行うために検討委員会を設置し、次の事項について検討を行う。 ① ICT訓練等に関わる現状整理 ② 調査の実施内容 ③ 調査結果のまとめ</p> <p>(2) 調査の実施 検討委員会の検討内容に基づき、次の方法で調査を実施する。 ① 書面調査 ② ヒアリング調査</p> <p>(3) 報告書の作成 調査の結果と検討委員会での意見を踏まえ、本調査のとりまとめとして報告書を作成する。なお、報告書の作成後は、全国の視覚障害関係団体や関係機関等に報告書を配布し、調査結果の周知を行う。</p>
事業実施結果及び効果	<p>実態調査を通して論点の整理を行い、視覚障害あはき師を中心とした視覚障害者に対して、就労のために必要となる効果的なICT訓練等の実施を実現させるための提言を行った。また、ICT訓練等の改善だけでは解決しない内容は、今後の課題として提起した。</p> <p>そして、報告書を作成し、視覚障害者向け訓練機関、視覚障害当事者団体、視覚障害者向け情報提供施設、あはき師養成機関、あはきの業界団体、パソコンサポート団体等への配布、本連合のホームページへの掲載を行い、調査結果を広く周知した。周知活動を通して、ICT訓練等の利用促進、制度の改善等に活用されることが期待される。</p>
事業主体	<p>郵便番号：169-8664 所在地：東京都新宿区西早稲田2-18-2 法人名：社会福祉法人日本視覚障害者団体連合 電話番号/E-MAIL：03-3200-0011 / jim@jfb.jp</p>

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ250字程度で簡潔に記入すること。